

令和元年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
令和元年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和 2 年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

歴史的な転換期を迎えた昨年、元号は「平成」から「令和」へと受け継がれ、令和元年度は、新しい時代に向かい、新たな挑戦と創造、そして地域の総合力によって、市政課題への取組を発展させていく新たな幕開けの1年となりました。

令和元年度一般会計予算は、「地域の活力で未来へつなげる予算」と位置付け、総事業数 364事業、総額 179億9千万円でスタートしました。「第2次遠野市総合計画前期基本計画」の4年目、折り返しの年として遠野スタイルの実現に総合力で挑み、令和元年度決算では歳入総額 196億3千万円、歳出総額 187億3千万円となりました。

重点施策に掲げた「健康づくり」では、全国各地で抱えている超高齢化及び人口減少社会といった課題を克服し、活気のあるまちづくりを推進するため、全国5カ所の自治体との連携による新たなヘルスケア事業にチャレンジするとともに、生活習慣病等予防のため各種がん検診や市民講座、健康教育運動指導等に継続して取り組みました。

「子育て支援」では、放課後等デイサービスの開所に伴う総合的な療育支援を実施し、老朽化に加え大雨災害時の不安を抱えていた綾織保育園は、わらすっこが安心してのびのび活動できるよう移転改築を支援し、本年2月に完成となりました。また、助産院「ねっと・ゆりかご」の体制充実を図り、産前産後のサポート強化に努め、ハード・ソフト両面から切れ目のない子育て環境づくりの推進に取り組みました。

さらに、小さな拠点を中心とした「地域づくり」では、市内全11地区へ一括交付金を交付し、地域の“創造力”と“活力”によるまちづくりを応援する取組を推進しました。令和元年度から本格的に着手した防災行政無線のデジタル化は、計画的に整備が進められ着実に地域の防災力強化が図られており、今後も継続して整備を進めていきます。

「視覚障がい者5人制サッカー」におけるブラジル代表チームの合宿受入や小中高生を対象とした「心のバリアフリー」への取組により、本県唯一の「先導的共生社会ホストタウン」として認定されたことを契機に、今後も市民が支え合う新たな共生社会の実現を目指していきます。

令和元年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野で構成しています。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は歳入歳出決算書とともに、令和元年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ 地域まるごと応援事業費	23
◆ 消費者支援事業費	24
◆ 総合交通対策事業費	25
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	26
◆ 道と川の市民協働推進事業費	27
◆ 携帯電話等エリア整備事業費	27
◆ 総務一般事務費（繰越明許費）	28
◆ 総合交通対策事業費（繰越明許費）	28
◆ 広報広聴活動事業費	29
◆ 会計管理費	29
◆ 経営企画費	30
◆ 遠野スタイル地域経営改革推進事業費	31
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	31
◆ 広域連携推進事業費	32
◆ まちづくり再生事業費（繰越明許費）	33
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	33
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費（繰越明許費）	34
◆ 市民センター駐車場耐震改修等整備事業費（繰越明許費）	34
◆ 市税等徴収事務費	35
◆ 参議院議員通常選挙費	36
◆ 知事及び県議会議員選挙費	36
◆ 監査委員事務費	37

民 生 費	39
◆ 民生委員費	39
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	40
◆ 保健福祉センター管理費	41
◆ 被災者支援事業費	41
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	42
◆ 縁がつなぐ仮設住宅管理費	42
◆ 地域福祉連携推進事業費	43
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	44
◆ 保健福祉センター管理費（繰越明許費）	45
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	45
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	46
◆ 障害者自立支援介護給付費	47
◆ 障害者自立支援医療給付費	48
◆ 特別障害者手当	48
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	49
◆ 障がい者生活応援事業費	50
◆ 老人保護措置費	51
◆ シルバー人材センター運営事業費	51
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	52
◆ 生活支援ハウス運営事業費	53
◆ 高齢者福祉推進事業費	54
◆ 未来へつなぐこども家庭支援事業費	55
◆ わらすっこプラン推進事業費	55
◆ 看護保育安心サポート事業費	56
◆ わらすっこの療育支援事業費	57
◆ わらすっこの居場所事業費	58
◆ 児童手当	59
◆ 児童扶養手当給付費	60
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	61
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	61
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	62
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	63
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	64
◆ 保育所等運営事業費（幼児教育・保育無償化事務費）	64
◆ 子育て応援宣言のまち推進事業費	65
◆ とおのスタイル結婚応援事業費	66
◆ 寡婦等医療費給付事業費	66
◆ ひとり親家庭総合支援事業費	67
◆ 保育所施設整備事業費	67

	◆ 生活保護適正実施推進事業費	68
	◆ 生活保護費	69
衛 生 費		71
	◆ 水道事業会計補助金	71
	◆ 水道ビジョン推進事業費	72
	◆ 地域医療環境整備事業費	73
	◆ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	73
	◆ 予防接種費	74
	◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	75
	◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	76
	◆ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	76
	◆ ばすぼる推進事業費	77
	◆ ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	78
	◆ すこやか子育て保健事業費	79
	◆ わらすっこ任意予防接種事業費	80
	◆ 母子あんしん相談支援事業費	80
	◆ 女性の健康サポート事業費	81
	◆ ごみダイエット事業費	81
	◆ 浄化槽設置事業費	82
	◆ スマートエコライフ推進事業費	82
	◆ 新エネルギービジョン推進事業費	83
	◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	84
	◆ 岩手中部広域行政組合運営事業費	84
労 働 費		85
	◆ 地域雇用対策事業費	85
	◆ 若者しごとサポート事業費	85
	◆ 生涯現役いきいき促進事業費	86
農林水産業費		87
	◆ 農業委員等報酬	87
	◆ 農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業費）	87
	◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業費）	88
	◆ 中山間地域等直接支払事業費	88
	◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	89
	◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	90
	◆ 農地等災害復旧支援事業費	91
	◆ わさび生産振興事業費	91
	◆ 農業次世代人材投資資金事業費	92
	◆ 農地中間管理事業費	92

◆ 米産地戦略推進事業費	93
◆ 農地利活用推進事業費	94
◆ 集落営農育成支援事業費	94
◆ アスト加速化事業費	95
◆ アスト重点推進品目栽培支援事業費	96
◆ 人・農地問題解決加速化推進事業費	96
◆ 産地パワーアップ事業費（繰越明許費）	97
◆ 畜産振興総合対策事業費	97
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	98
◆ 遠野馬の里運営事業費	99
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	99
◆ 肉用牛増産対策推進事業費（繰越明許費）	100
◆ 県営ほ場整備事業費	101
◆ 多面的機能支払事業費	102
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	102
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	103
◆ 六次産業チャレンジ応援事業費	104
◆ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費	104
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費（繰越明許費）	105
◆ 地籍調査事業費	105
◆ 市有林造林事業費	106
◆ 国土保全森林対策事業費	106
◆ 松くい虫対策事業費	107
◆ 森林のくに振興事業費	107
◆ 里山美林推進事業費	108
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	109
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	110
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	110
◆ 森林・山村多面的機能発揮対策事業費	111
◆ 森林整備推進事業費	111
◆ 森林資源好循環加速化事業費	112
◆ 林業経営体育成事業費	112
商 工 費	113
◆ 物産振興費	113
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	113
◆ 遠野まちなか再生事業費	114
◆ 遠野東工業団地整備事業費	114
◆ ものづくり産業振興事業費	115
◆ ふるさと応援推進事業費	115
◆ 宮守まちなか再生事業費	116

◆	プレミアム付商品券事業費	116
◆	道の駅魅力アップ整備事業費	117
◆	中心市街地活性化センター管理運営事業費（繰越明許費）	117
◆	遠野東工業団地整備事業費（繰越明許費）	118
◆	遠野駅前拠点施設管理費（繰越明許費）	118
◆	プレミアム付商品券事業費（繰越明許費）	119
◆	まつり振興事業費	119
◆	観光・交流施設整備保全事業費	120
◆	めがね橋周辺賑わい創出事業費	120
◆	オール遠野で観光まちづくり推進事業費	121
◆	東北観光復興対策事業費	121
◆	観光施設管理費（繰越明許費）	122
◆	インバウンド対策強化事業費（繰越明許費）	123
◆	交流人口拡大事業費	124
◆	で・くらす遠野定住促進事業費	125
土 木 費		127
◆	道の駅魅力アップ事業費	127
◆	道の駅魅力アップ事業費（繰越明許費）	127
◆	橋りょう長寿命化整備事業費	128
◆	道路構造物定期点検事業費	128
◆	橋りょう長寿命化整備事業費（繰越明許費）	129
◆	安心安全な道づくり事業費	130
◆	安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	131
◆	安心安全な水路づくり事業費	132
◆	安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	132
◆	準用河川調査事業費	133
◆	空家等対策事業費	133
◆	都市計画変更事業費	134
◆	鍋倉公園緑化再生事業費	134
◆	生活再建住宅支援事業費	135
◆	災害公営住宅整備事業費（繰越明許費）	135
消 防 費		137
◆	職員教育訓練等事業費	137
◆	救急救助費	137
◆	消防団出場管理費	138
◆	消防車両更新事業費	139
◆	消防防災施設等整備事業費	139
◆	防災対策事業費	140
◆	まちまるごと防災事業費	141

◆ 防災教育推進事業費	142
◆ 同報系デジタル防災行政無線整備事業費	142
教 育 費	143
◆ 地域教育文化振興事業費	143
◆ 体育・文化行事奨励費	143
◆ 外国語指導助手招へい事業費	144
◆ 特色ある学校づくり事業費	144
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	145
◆ 特別支援教育推進事業費	145
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	146
◆ 幼稚園応援事業費	146
◆ 高校魅力化サポート事業費	147
◆ 学力向上対策事業費	148
◆ 特定教科集中対策事業費	149
◆ 育英事業費	149
◆ 小学校管理費	150
◆ 小学校管理費（繰越明許費）	151
◆ 通学対策費	152
◆ 教材整備費	152
◆ 就学援助費	153
◆ G I G A スクール環境整備事業費	153
◆ 小学校大規模改造整備事業費	154
◆ 小学校体育館大規模改造整備事業費	155
◆ 小学校大規模改造整備事業費（繰越明許費）	156
◆ 中学校管理費	157
◆ 中学校管理費（繰越明許費）	157
◆ 通学対策費	158
◆ 教材整備費	158
◆ 就学援助費	159
◆ G I G A スクール環境整備事業費	159
◆ 学びのまちづくり推進事業費	160
◆ 若者と女性の活躍推進事業費	161
◆ 公民館一般管理費（繰越明許費）	162
◆ 小さな拠点改修整備事業費（繰越明許費）	162
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	163
◆ 遠野文化調査研究費	164
◆ 「遠野市史」編さん事業費	165
◆ こども本の森構想推進事業費	166
◆ 図書館費	167
◆ 博物館費	168

◆ ブックスタート事業費	169
◆ 文化財調査保護費	170
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	171
◆ 遠野遺産認定事業費	172
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	173
◆ 文化的景観保存事業費	174
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	174
◆ ホストタウン交流事業費	175
◆ ホストタウン交流事業費（繰越明許費）	176
◆ 学校給食事業費	177
◆ 健康スポーツ施設整備事業費	178
◆ ホストタウン会場整備事業費	178
◆ ホストタウン会場整備事業費（繰越明許費）	179
災害復旧費	181
◆ 農業用施設災害復旧事業費	181
◆ 林業用施設災害復旧事業費	181
◆ 道路橋りょう災害復旧事業費	182
公債費	183
◆ 市債元金償還金	183

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	185
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	191
後期高齢者医療特別会計	193
介護保険特別会計（保険事業勘定）	195
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	203
ケーブルテレビ事業特別会計	205
遠野東工業団地整備事業特別会計	207

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

科 目	区 分	令和元年度				平成30年度			
		決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1	市税	2,776,183	13.8	△ 4.9	2,776,183	2,917,960	14.8	5.3	2,917,960
2	地方譲与税	332,508	1.6	9.5	332,508	303,562	1.5	0.2	303,562
3	利子割交付金	1,397	0.0	△ 52.8	1,397	2,962	0.0	△ 11.4	2,962
4	配当割交付金	4,687	0.0	21.3	4,687	3,864	0.0	△ 18.0	3,864
5	株式等譲渡所得割交付金	2,060	0.0	△ 42.8	2,060	3,601	0.0	△ 33.9	3,601
6	地方消費税交付金	460,824	2.3	△ 11.0	460,824	517,937	2.6	6.2	517,937
7	自動車取得税交付金	27,377	0.1	△ 51.0	27,377	55,865	0.3	5.4	55,865
8	自動車税環境性能割交付金	6,732	0.0	-	6,732	-	-	-	-
9	地方特例交付金	33,623	0.2	241.7	33,623	9,841	0.1	26.7	9,841
10	地方交付税	7,383,559	36.6	△ 1.4	7,383,559	7,486,647	38.0	△ 3.3	7,486,647
11	交通安全対策特別交付金	3,746	0.0	13.4	3,746	3,304	0.0	1.4	3,304
12	分担金及び負担金	98,485	0.5	△ 23.5	0	128,713	0.7	2.0	0
13	使用料及び手数料	661,075	3.3	△ 0.8	28,533	666,538	3.4	0.6	18,272
14	国庫支出金	2,161,206	10.7	5.3	13,884	2,052,914	10.4	△ 17.1	1,199
15	県支出金	1,382,878	6.9	19.7	76,300	1,155,000	5.9	△ 22.9	6,029
16	財産収入	52,749	0.3	△ 76.0	3,598	219,489	1.1	163.1	13,809
17	寄附金	74,114	0.4	6.7	8,500	69,438	0.4	7.3	2,693
18	繰入金	910,881	4.5	△ 17.0	548,998	1,097,813	5.6	6.7	700,066
19	繰越金	918,248	4.5	△ 7.6	694,999	994,146	5.1	△ 5.6	722,613
20	諸収入	729,779	3.6	5.2	4,078	693,856	3.5	△ 6.3	26,561
21	市債	2,158,500	10.7	66.6	331,500	1,295,500	6.6	△ 36.6	444,700
	合 計	20,180,611	100.0	2.5	12,743,086	19,678,950	100.0	△ 7.0	13,241,485

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、当市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

令和元年度市税収入額調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	849,244	882,515	868,966	31.3	98.46	98.57
		滞納繰越分	12,424	31,699	14,199	0.5	44.79	35.68
		計	861,668	914,214	883,165	31.8	96.60	96.44
	法 人	現年課税分	275,797	355,469	355,126	12.8	99.90	99.85
		滞納繰越分	759	2,094	938	0.0	44.79	43.07
		計	276,556	357,563	356,064	12.8	99.58	99.57
計		1,138,224	1,271,777	1,239,229	44.6	97.44	97.54	
固定資産税	現年課税分	1,203,176	1,238,673	1,219,786	43.9	98.48	98.71	
	滞納繰越分	14,979	51,765	12,589	0.5	24.32	31.79	
	交 付 金	22,062	22,063	22,063	0.8	100.00	100.00	
	計	1,240,217	1,312,501	1,254,438	45.2	95.58	95.74	
軽自動車税	現年課税分	89,899	94,290	92,747	3.3	98.36	98.56	
	滞納繰越分	1,108	3,393	844	0.0	24.87	25.62	
	環境性能割	1,200	981	981	0.1	100.00	—	
	計	92,207	98,664	94,572	3.4	95.85	96.21	
市たばこ税	現年課税分	165,720	187,944	187,944	6.8	100.00	100.00	
	計	165,720	187,944	187,944	6.8	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,607,098	2,781,935	2,747,613	99.0	98.77	98.96	
	滞納繰越分	29,270	88,951	28,570	1.0	32.12	33.15	
	計	2,636,368	2,870,886	2,776,183	100.0	96.70	96.88	

国民健康保険税	現年課税分	411,972	461,221	435,489	93.4	94.42	94.21
	滞納繰越分	21,684	88,687	30,980	6.6	34.93	33.19
	計	433,656	549,908	466,469	100.0	84.83	83.68

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

(注2) 合計欄において環境性能割は、現年課税分を含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	155,139	0.8	0.8	155,139	153,929	0.8	1.5	153,929
2 総務費	3,017,674	15.6	△ 10.0	2,040,938	3,351,825	17.9	△ 14.9	2,299,396
3 民生費	4,770,250	24.8	4.1	2,405,301	4,581,006	24.4	△ 5.7	2,412,997
4 衛生費	1,488,429	7.7	6.8	1,048,740	1,393,128	7.4	9.8	1,049,564
5 労働費	16,307	0.1	△ 25.4	2,212	21,857	0.1	78.0	9,857
6 農林水産業費	1,523,273	7.9	19.6	659,919	1,273,733	6.8	△ 7.1	749,012
7 商工費	919,779	4.8	△ 5.3	322,502	971,120	5.2	12.3	325,865
8 土木費	1,468,931	7.6	△ 17.5	1,053,355	1,780,319	9.5	△ 2.3	1,026,016
9 消防費	964,623	5.0	51.3	504,620	637,574	3.4	12.6	512,928
10 教育費	2,635,245	13.7	42.1	1,379,086	1,854,444	9.9	△ 3.9	1,283,908
11 災害復旧費	10,917	0.1	△ 95.4	10,917	237,931	1.3	△ 68.3	60,180
12 公債費	2,290,513	11.9	△ 8.5	2,240,826	2,503,836	13.3	△ 4.8	2,439,585
合 計	19,261,080	100.0	2.7	11,823,555	18,760,702	100.0	△ 7.0	12,323,237

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,884,121	15.0	△ 1.8	2,698,844	2,937,729	15.7	△ 0.6	2,779,821
2 物件費	3,548,097	18.4	0.8	2,373,650	3,518,822	18.7	5.2	2,327,015
3 維持補修費	200,355	1.0	△ 9.6	192,275	221,556	1.2	△ 36.4	206,900
4 扶助費	2,772,577	14.4	△ 0.3	904,820	2,779,615	14.8	△ 0.8	920,971
5 補助費等	2,224,544	11.6	56.8	1,502,550	1,418,775	7.6	△ 10.4	888,360
6 普通建設事業費	3,055,203	15.9	33.1	346,666	2,294,589	12.2	△ 25.3	451,477
(1) 補助事業費	1,581,144	8.2	37.7	154,382	1,148,303	6.1	△ 4.2	127,579
(2) 単独事業費	1,457,667	7.6	29.2	180,992	1,128,237	6.0	△ 39.1	312,849
(3) 県営事業負担金	16,392	0.1	△ 9.2	11,292	18,049	0.1	△ 19.7	11,049
7 災害復旧事業費	10,917	0.1	△ 95.4	10,917	237,931	1.3	△ 68.3	60,180
8 公債費	2,290,513	11.9	△ 8.5	2,240,826	2,503,836	13.3	△ 4.8	2,439,585
9 積立金	470,451	2.4	△ 22.3	421,778	605,200	3.2	16.7	573,712
10 投資及び出資金	313,416	1.6	58.2	122,616	198,137	1.1	88.3	105,337
11 貸付金	273,780	1.4	△ 0.1	408	274,065	1.5	△ 0.8	0
12 繰出金	1,217,106	6.3	△ 31.3	1,008,205	1,770,447	9.4	△ 0.1	1,569,879
合 計	19,261,080	100.0	2.7	11,823,555	18,760,702	100.0	△ 7.0	12,323,237

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	133,595	5,100	17,800	956	18,756	120,895	120,895	0
2 公営住宅建設事業債	297,936	12,300	43,912	3,390	47,302	266,324	264,365	1,959
3 災害復旧事業債	163,270	2,300	18,227	47	18,274	147,343	141,038	6,305
(1) 単独災害復旧事業債	24,963	0	3,120	2	3,122	21,843	21,843	0
(2) 補助災害復旧事業債	138,307	2,300	15,107	45	15,152	125,500	119,195	6,305
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	488,260	0	122,857	1,864	124,721	365,403	353,110	12,293
5 学校教育施設等整備事業債	1,028,353	210,600	136,440	11,577	148,017	1,102,513	951,831	150,682
6 一般補助施設整備等事業債	203,289	0	34,922	2,245	37,167	168,367	168,367	0
7 一般単独事業債	5,948,916	416,300	574,851	49,515	624,366	5,790,365	208,109	5,582,256
うち合併特例事業債	4,857,170	0	425,445	39,163	464,608	4,431,725	0	4,431,725
うち地方道路等整備事業債	344,786	0	105,922	4,806	110,728	238,864	170,225	68,639
うち一般事業債(河川等分)	92,818	0	11,153	1,606	12,759	81,665	35,893	45,772
うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	628,542	0	20,325	3,740	24,065	608,217	0	608,217
うち(新)緊急防災・減災事 業債	11,600	416,300	1,489	2	1,491	426,411	0	426,411
8 辺地対策事業債	45,199	11,500	6,150	30	6,180	50,549	50,549	0
9 過疎対策事業債	3,625,219	1,002,100	581,887	8,659	590,546	4,045,432	3,453,417	592,015
10 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	138,040	0	18,919	2,549	21,468	119,121	0	119,121
11 財源対策債	87,527	0	24,301	1,416	25,717	63,226	49,513	13,713
12 減税補てん債	56,763	0	13,741	206	13,947	43,022	43,022	0
13 臨時財政対策債	6,462,025	329,200	572,270	26,997	599,267	6,218,955	5,925,470	293,485
14 その他(※)	247,945	169,100	11,710	2,710	14,420	405,335	394,536	10,799
合 計	18,926,337	2,158,500	2,177,987	112,161	2,290,148	18,906,850	12,124,222	6,782,628

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 D (A+B-C)
1 財政融資資金		11,772,087	1,475,800	1,382,766	11,865,121
うち旧資金運用部資金		36,066	0	22,156	13,910
2 旧郵便貯金資金		16,827	0	3,045	13,782
3 旧簡易生命保険資金		324,996	0	79,677	245,319
4 地方公共団体金融機構資金		4,925,599	416,300	377,337	4,964,562
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		138,040	0	18,919	119,121
6 市中銀行		289,425	133,000	46,170	376,255
7 その他の金融機関		1,392,641	133,400	237,681	1,288,360
8 共済等		66,722	0	32,392	34,330
合 計		18,926,337	2,158,500	2,177,987	18,906,850

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		11,864,309	0	812	0	0	0
うち旧資金運用部資金		13,098	0	812	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		13,782	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		245,319	0	0	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,964,562	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		116,090	3,031	0	0	0	0
6 市中銀行		376,255	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		1,288,360	0	0	0	0	0
8 共済等		34,330	0	0	0	0	0
合 計		18,903,007	3,031	812	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力	0.29	0.29	0.30	0.31
財政力指数	0.28	0.29	0.29	0.30

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較(元-30)
① 盛岡市	0.74	0.75	0.75	0.00
② 北上市	0.69	0.71	0.72	0.01
③ 滝沢市	0.58	0.59	0.60	0.01
④ 釜石市	0.51	0.50	0.52	0.02
⑤ 花巻市	0.46	0.47	0.47	0.00
⑥ 大船渡市	0.46	0.46	0.46	0.00
⑦ 奥州市	0.43	0.43	0.44	0.01
⑧ 久慈市	0.41	0.42	0.42	0.00
⑨ 宮古市	0.38	0.38	0.39	0.01
⑩ 一関市	0.37	0.37	0.37	0.00
⑩ 二戸市	0.36	0.36	0.37	0.01
⑫ 陸前高田市	0.31	0.31	0.33	0.02
⑬ 遠野市	0.29	0.29	0.30	0.01
⑬ 八幡平市	0.29	0.29	0.30	0.01
平均	0.45	0.45	0.46	0.01

○印の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比 率	92.6	88.0	87.2	88.1

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$\text{(注3) 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較(元-30)
① 遠野市	88.0 (91.9)	87.2 (90.9)	88.1 (90.9)	0.9 (0.0)
② 北上市	88.4 (92.9)	86.4 (91.3)	89.8 (94.2)	3.4 (2.9)
③ 滝沢市	91.8 (97.6)	89.7 (95.7)	91.2 (96.0)	1.5 (0.3)
④ 花巻市	88.0 (92.8)	90.6 (95.4)	92.7 (96.6)	2.1 (1.2)
⑤ 大船渡市	92.6 (97.8)	92.0 (97.6)	92.9 (97.2)	0.9 (△ 0.4)
⑥ 宮古市	90.8 (95.0)	91.8 (96.2)	93.0 (96.5)	1.2 (0.3)
⑦ 二戸市	89.9 (94.2)	91.6 (95.8)	94.0 (97.5)	2.4 (1.7)
⑧ 陸前高田市	93.6 (97.7)	94.2 (98.3)	94.3 (97.5)	0.1 (△ 0.8)
⑨ 久慈市	92.7 (97.5)	92.8 (97.7)	95.7 (99.7)	2.9 (2.0)
⑩ 一関市	92.1 (96.8)	93.5 (98.1)	96.2 (99.8)	2.7 (1.7)
⑪ 盛岡市	94.4 (101.8)	95.1 (103.1)	96.3 (103.0)	1.2 (△ 0.1)
⑫ 奥州市	95.0 (99.8)	97.0 (101.7)	98.0 (101.8)	1.0 (0.1)
⑬ 八幡平市	92.6 (96.7)	94.9 (99.0)	98.3 (101.5)	3.4 (2.5)
⑭ 釜石市	98.4 (104.3)	97.4 (102.8)	99.8 (104.5)	2.4 (1.7)
平均	92.0 (96.9)	92.4 (97.4)	94.3 (98.3)	1.9 (0.9)

1 ○印の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比 率	10.3	9.6	9.0	8.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) 公債費比率 = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較 (元-30)
① 滝 沢 市	4.8	4.9	5.2	0.3
② 一 関 市	8.0	7.2	6.9	△ 0.3
③ 北 上 市	13.4	9.6	7.3	△ 2.3
④ 宮 古 市	8.5	7.9	7.4	△ 0.5
⑤ 花 巻 市	9.0	8.1	7.6	△ 0.5
⑥ 大 船 渡 市	7.7	7.3	7.9	0.6
⑦ 遠 野 市	9.6	9.0	8.0	△ 1.0
⑧ 二 戸 市	11.3	10.8	9.2	△ 1.6
⑨ 陸 前 高 田 市	13.4	11.4	10.6	△ 0.8
⑩ 盛 岡 市	11.4	11.2	10.9	△ 0.3
⑪ 奥 州 市	13.1	12.5	11.1	△ 1.4
⑫ 八 幡 平 市	9.8	10.9	11.9	1.0
⑫ 久 慈 市	12.9	12.2	11.9	△ 0.3
⑭ 釜 石 市	10.5	11.8	12.2	0.4
平 均	10.2	9.6	9.2	△ 0.4

○印の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比 率	5.2	4.8	4.5	3.7

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

$$\text{(注5) 起債制限比率} = \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較（元-30）
① 遠 野 市	4.8	4.5	3.7	△ 0.8
② 滝 沢 市	3.1	3.3	3.9	0.6
③ 一 関 市	6.2	5.9	5.7	△ 0.2
③ 宮 古 市	6.6	6.1	5.7	△ 0.4
⑤ 花 巻 市	6.6	6.4	6.2	△ 0.2
⑥ 大 船 渡 市	6.2	6.4	6.6	0.2
⑦ 二 戸 市	8.7	8.8	7.5	△ 1.3
⑧ 久 慈 市	7.5	7.2	7.7	0.5
⑨ 盛 岡 市	8.7	8.6	8.7	0.1
⑩ 八 幡 平 市	7.8	8.9	10.1	1.2
⑩ 釜 石 市	8.4	9.0	10.1	1.1
- 陸 前 高 田 市	8.2	7.6	未算定	—
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	6.9	6.9	6.9	0.0

○印の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較 (元-30)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	13.3	12.6	11.5	△ 1.1
将来負担比率	76.3	75.6	81.2	5.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較 (元-30)
① 滝 沢 市	7.2	6.8	6.1	△ 0.7
② 宮 古 市	10.7	9.7	8.8	△ 0.9
③ 盛 岡 市	9.5	9.5	9.2	△ 0.3
④ 花 巻 市	9.8	9.5	9.3	△ 0.2
⑤ 北 上 市	15.5	13.7	11.0	△ 2.7
⑥ 二 戸 市	11.4	11.7	11.3	△ 0.4
⑦ 一 関 市	11.6	11.5	11.4	△ 0.1
⑧ 遠 野 市	13.3	12.6	11.5	△ 1.1
⑨ 大 船 渡 市	10.8	11.8	11.7	△ 0.1
⑩ 久 慈 市	14.0	13.8	14.2	0.4
⑪ 釜 石 市	12.5	13.3	14.6	1.3
⑫ 陸 前 高 田 市	14.2	15.0	15.0	0.0
⑬ 八 幡 平 市	12.7	14.2	15.6	1.4
⑭ 奥 州 市	16.3	16.6	16.6	0.0
平 均	12.1	12.1	11.9	△ 0.2

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較 (元-30)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
① 釜 石 市	9.0	17.6	0.0	△ 17.6
③ 宮 古 市	34.3	18.8	23.9	5.1
④ 二 戸 市	42.5	41.8	38.8	△ 3.0
⑤ 八 幡 平 市	9.3	27.3	51.0	23.7
⑥ 盛 岡 市	64.3	63.1	62.8	△ 0.3
⑦ 北 上 市	53.5	51.1	65.8	14.7
⑧ 滝 沢 市	66.8	59.8	66.3	6.5
⑨ 一 関 市	86.7	75.6	80.1	4.5
⑩ 遠 野 市	76.3	75.6	81.2	5.6
⑪ 花 巻 市	97.8	91.2	82.2	△ 9.0
⑫ 大 船 渡 市	93.8	85.8	86.7	0.9
⑬ 奥 州 市	113.6	110.4	119.4	9.0
⑭ 久 慈 市	122.0	125.2	128.0	2.8
平 均	62.1	60.2	63.7	3.5

○印の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

令和元年度財政指標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.75	⑪ 96.3	⑩ 10.9	⑨ 8.7	③ 9.2	⑥ 62.8
宮古市	⑨ 0.39	⑥ 93.0	④ 7.4	③ 5.7	② 8.8	③ 23.9
大船渡市	⑥ 0.46	⑤ 92.9	⑥ 7.9	⑥ 6.6	⑨ 11.7	⑫ 86.7
花巻市	⑤ 0.47	④ 92.7	⑤ 7.6	⑤ 6.2	④ 9.3	⑪ 82.2
北上市	② 0.72	② 89.8	③ 7.3	未算定	⑤ 11.0	⑦ 65.8
久慈市	⑧ 0.42	⑨ 95.7	⑫ 11.9	⑧ 7.7	⑩ 14.2	⑭ 128.0
遠野市	⑬ 0.30	① 88.1	⑦ 8.0	① 3.7	⑧ 11.5	⑩ 81.2
一関市	⑩ 0.37	⑩ 96.2	② 6.9	③ 5.7	⑦ 11.4	⑨ 80.1
陸前高田市	⑫ 0.33	⑧ 94.3	⑨ 10.6	未算定	⑫ 15.0	① 0.0
釜石市	④ 0.52	⑭ 99.8	⑭ 12.2	⑩ 10.1	⑪ 14.6	① 0.0
二戸市	⑩ 0.37	⑦ 94.0	⑧ 9.2	⑦ 7.5	⑥ 11.3	④ 38.8
八幡平市	⑬ 0.30	⑬ 98.3	⑫ 11.9	⑩ 10.1	⑬ 15.6	⑤ 51.0
奥州市	⑦ 0.44	⑫ 98.0	⑪ 11.1	未算定	⑭ 16.6	⑬ 119.4
滝沢市	③ 0.60	③ 91.2	① 5.2	② 3.9	① 6.1	⑧ 66.3
平均	0.46	94.3	9.2	6.9	11.9	63.3

○の中の数字は、県内14市における令和元年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

